

本会議の代表質問から

12月1日の本会議では、次の9名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党



山本 恵一 議員 (北区)

令和5年度予算編成と行財政改革を継続させる条例の制定

令和5年度予算編成では、必要な事業には恐れず投資し、見直すべきは改革を断行する必要があるが、市長の覚悟は。行財政改革を継続させる条例は、必要な施策に柔軟かつ機動的に対応できるものとすべき。市政運営には市民理解が重要だが、今後どのように財政状況を発信するのか。

緩和ことなく改革と都市の成長戦略を進め、持続可能な行財政を確立していく覚悟であり、予算編成では明るい展望を示す。



行財政改革

せるよう全力を傾注する。条例は、予測できない事態にも機動的に対応し、着実に改革を実行できるものとする。改革の趣旨はあらゆる媒体で市民目線の発信をしていく。

持続可能な京都観光の実現に向けた取組

ウイズコロナ対策をとり、朝・夜観光や閑散期対策、インバウンド誘致なども含め、京都観光を力強く回復させるためにどう取り組むのか。また、「観光課題解決先進都市」として、市民生活の豊かさにつながる持続可能な観光の実現に向けた対策を伺う。

朝・夜観光や閑散期対策は、混雑緩和等の観点からも重要であり、地域の新たな魅力創出や情報発信に取り組んでいる。インバウンドは、多言語での魅力発信等により一層の誘致や受入環境の整備を進める。混雑情報の見える化、京都観光モラルの実践促進等、市民生活と調和し安心して観光できる環境づくりを努めている。



西村 義直 議員 (西京区)

子どもの医療費の無料化

府内で、子どもの医療費について独自施策を行っているのは本市だけだ。独自支援で高校卒業まで無料としている自治体も複数ある。若者世帯に本市を選んでもらうためにも、せめて中学卒業までは、子どもの医療費の無料化が求められている。

本市の子ども医療費支給制度は、国による補助がないなか、府と協調のもと、所得制限を設けずに、これまで8回にわたる制度を拡充してきた。令和4年8月の知事と市長の懇談の中で、できるだけ早期に更に拡充する方向で検討することを確認しており、真に持続可能な制度となるよう、府と連携し、更なる充実を図る。

公明党



平山 よしかず 議員 (西京区)

放課後等デイサービスの更なる質の向上への支援

本市では、放課後等デイサービスの質の向上に一定の成果を挙げていると認識している。引き続き、事業所支援にしっかりと取り組むことに加え、子どもの特性に合わせた最適なサービスが提供される仕組みを強化するなど、更なる質の向上へ支援を強めるべき。



録画映像はこちらから

民生委員・児童委員の担い手確保

今後、民生委員や児童委員の担い手不足の深刻化が予測される。委員からは、地域のつながりの希薄化や対人援助の負担感等も相まって大変との声も聞く。

必要だが、今後の見通しは。

地域の状況や活動の実態、他の地域役員との兼務の実情等を的確に把握するため、検討会を早期に立ち上げ、担い手確保策を検討する。同時に、活動のノウハウや好事例を蓄積・共有化するとともに、困難世帯等への支援について、相談に応じる体制を整備し、サポートの充実に取り組み。

歯科施策の維持

生涯にわたる歯と口の健康には学童期の口腔保健対策が重要であり、学童う歯対策事業は府歯科医師会と連携し、再点検すべき。中期以降に多い歯周病対策や、高齢化が進むなかでのオーラルフレイル対策の推進も重要。

学童う歯対策事業は、子ども医療費支給制度との一体化等も含め再点検し府歯科医師会による広報のほか、まち美化事務所を中心に丁寧に周知する。加えて、この機会に現在のアプリに替え、AIチャットボットやGPSを活用した利便性の高いアプリを導入する。



曾我 修 議員 (伏見区)

ごみ分別の周知啓発における情報サービスの充実

令和5年4月から、プラスチック製品の分別回収が始まり、分別が分かりやすくなると期待している。現在、ごみアプリや冊子などで、分別の案内をしているが、この機会に市民への周知啓発を行うため、AIを活用した分別案内などの情報サービスを充実させ、利便性を高めるべき。



歯ブラシ(電動歯ブラシは対象外)、スプーン・フォーク、ストロー、保存容器、洗濯ばさみ、資源ごみとして分別回収するプラスチック製品(例)



さくらい 泰広 議員 (左京区)

地震やパンデミックに備えた業務継続計画

20年ぶりの地震被害想定見直しの結果を考慮し、地震発生時に取り組む本市業務の優先順位や職務代行順位等を定めるべき。地震被害に対する業務継続計画の現状は。また、近い将来に起こり得る次のパンデミックに備えた計画を立てておくべき。

被害が最大となる花折断層を震源とする地震を想定した業務継続計画を立て、非常時の対応策を定めている。市庁舎は免震構造で、危機管理センター等の防災拠点の機能を強化している。コロナ禍では保健所への応援体制構築等に的確に対応してきた。地震被害想定やコロナ禍での知見を踏まえ、しっかりと業務を継続する。

PTA活動の充実

PTAが更なる前進を図れるよう、教育委員会が持続的に充実した支援を行うべき。令和4年8月に発覚した高校事務長

のPTA会費の私的流用を契機に、教育委員会と市PTA連絡協議会が連携して示す執行管理の新たな指針等には、厳格な取組を求める。

市PTA連絡協議会では誰もが負担感なく主体的に参加できるPTAの創造に向けて取り組まれており、教育委員会としても必要な支援を行う。会費については、協議会と連携し実施した管理状況に係る全市調査の結果を踏まえ適切な管理や監査の留意点をまとめたガイドラインを、1月を目途にPTAと共に策定する。

共産党



とがし 豊 議員 (左京区)

行財政改革計画による市民負担増の撤回

市長は、毎年50億円の財源不足などと宣伝してきたが、令和3年度決算の実質的な収支は10億円の赤字であり、公債償還基金残高も大幅に増えた。行財政改革計画の前提は崩れており、民間保育園の補助金削減や敬老乗車証の値上げ等今年度から実施された53億円の市民負担は撤回すべき。

世代に過度な負担を負わせないよう、福祉、教育等の施策の理念を守りながら持続可能なものに再構築するものだ。3年度決算、4年度予算では収支改善、公債償還基金の削減を進め、市民負担の軽減を図るべき。

「抜本的な空き家対策」の一環として、固定資産税の住宅用地特例の厳格運用を行い、一定の成果を上げている。別荘についても、本市の実態に応じ、効果的・効率的に課税を行うとともに、非居住住宅利活用促進税の導入を契機として、取組を強化する。



別荘への課税



大津 裕太 議員 (中京区)

学校現場における不登校の予防

文部科学省が発表している教員回答の不登校の要因とNHK実施の不登校児童本人へのアンケート結果には大きな乖離があり、学校現場で要因を把握できていないと推察される。本市でも同様の傾向があるのではないかと

還基金の枯渇を回避したが、社会福祉経費の増等、財政状況は厳しい。丁寧に説明し、改革を進める。

小学校のような温かい全員制の中学校給食の実施

小学校のような温かい全員制学校給食を実施し、生徒の健全な成長を保障すべき。政令市での遅れは明らかで、子育て世帯に本市に住んでいただくうえでも重要だ。実施には調理室の新設や増設が必要になり、地元工務店が元請けとなることで、地域経済が温まる。ぜひ実施すべき。

学識経験者やPTA等が議論を尽くし、自由選択制給食を実施している。小学校のような給食の実施には、多額の施設整備費や運営費を要するうえ弁当持参を望む生徒や保護者もあり、子どもへの学びと育ちのため優先課題も多いなか実施は困難である。現行制度の充実と食育推進に努める。

不登校対策と行き渋り児童生徒への対応

子どもたちに合った学校、等しく教育を保障する学校を作るという理念を教育委員会、学校で共有すべき。不登校や行き渋りの子どもたちも含めた実態調査を行い教育委員会が理由や課題を把握し、行きたいと思える学校づくりに取り組んでいきたい。

本市ではこども相談センター「パトナ」を開設し平日夜間や土日も相談を受け付け、不登校特例校2校の設置など先進的な取組を進めてきた。学校では、行き渋り等不登校の前兆が見られた時

用語解説

市立学校では、これまでからいじめアンケートに加え、本市独自に作成したクラスマネジメントシートを活用し、子どもたちの声を直接把握できるよう努めるなど、不登校の未然防止の取組を先進的に進めてきている。今後とも、子ども一人一人に応じた最適な対応に取り組んでいく。

※オーラルフレイル
歯や口の機能が弱ってきた状態。
※パンデミック
感染症や伝染病が世界的に大流行している状態のこと。
※公債償還基金
市債の発行を通じ資金を借りた場合に、将来の借金返済に備えて、計画的に積み立てている基金のこと。

※放課後等デイサービス支援事業
放課後や学校のない日に小学校1年〜高校3年の子どもに対して療育等の支援を行う放課後等デイサービス事業所等を対象に、児童への支援技術等について、助言や指導等を行う事業。

※抜本的な空き家対策(空き家)の更なる活用促進に向けた抜本的な空き家対策
持続可能な都市の構築に向けて、空き家の更なる活用や放置空き家を発生させない方策などについて令和元8月に取りまとめられた対策。